

SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度選定

大阪府能勢町

2022年9月

SDGs未来都市計画名

能勢町SDGs未来都市計画

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

—

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

能勢町SDGs未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

地域エネルギー会社を核としつつ、地域内の再生可能エネルギー資源が最大活用されるとともに、エネルギーを無駄なく使うエネルギーマネジメントを達成することで、地域内でエネルギー・経済・情報が循環するユニークなまちづくりの実現を目指す。SDGsの推進にあたっては、地域づくりの一員として若者等がまちづくりに積極的に参画する機会をつくとともに、地域内外の多様な協力者とともにエネルギー・健康・交通など様々な実証研究を行うことで、先進的かつ実践的な人材育成・価値創造の場を創出する。これにより、地域で持続可能な食・エネルギーの生産と消費、並びに地域を創る多様な人材のネットワークを構築し、住民のQOLの向上を目指す。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	観光入込客数【8.9】	2019年度 806,994 人	2020年度 440,318 人	2030年度 1,000,000 人	-190%
2	エネルギー代金の地域還流額【8.3,11.a】	2019年度 0 円/年	2021年度 1,664 千円/年	2030年度 1 億円 (2021~2030年累計)	2%
3	転入超過数（転入人口-転出人口）【10.7】	2019年 -109.0 人	2020年 -65 人	2030年 1 人 (プラスに転換)	40%
4	要介護認定出現率（第1号認定者数/第1号被保険者数）【3.4,3.8】	2020年 17.6 %	2021年度 17.8 %	2030年 17 %以下	-40%
5	普段の移動における住民満足度【9.1,11.2】	2020年 49.5 %	2026年度実施予定	2030年 60 %	—
6	最終エネルギー消費量【7.3】	2013年 1,305 TJ	2019年度 1,170 TJ	2030年 40 %削減	26%
7	域内再生可能エネルギー供給量【7.2】	2015年度 10,361 MWh	2021年度 13,431 MWh	2030年度 20,000 MWh (2015年度比倍増)	32%
8	能勢版レッドリストの保全【15.1,15.2,15.4,15.5,15.8】	2020年 「能勢版レッドリスト」の策定準備 (2022年度策定予定)	2022年度策定予定	2030年 「能勢版レッドリスト」の絶滅危惧種の保全	—
9	里山資源を活用した災害時ライフライン供給地点【11.5,11.b,13.1】	2020年 0.0 か所	2021年 0 か所	2030年 5.0 か所	0%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

地域エネルギー会社を取り巻く環境については、2020年12月から2021年1月にかけての卸電力市場の急激な価格高騰、その後、2021年秋以降についても国際的な燃料価格高騰の影響を受け電力卸価格の高騰が続いており市場環境の安定化が強く望まれる。一方、地域エネルギー会社においては地域産の再生エネルギーの比率向上を図っており、また、本町では地域の脱炭素化やエネルギーマネジメントを進めていくために、地域の再生エネルギー拡大に向けて2021年度からゾーニング事業に着手している。地域のエネルギー需要に応じた再生エネルギー導入目標を定めつつ、里山景観の保全と適切な再生エネルギーの立地促進に向けて、引き続き地域との合意形成に取り組む（2022年度完了予定）。

次に、達成度が低い指標の進捗状況等については、次のとおりである。

- ・観光入込客数（2020年度）については、コロナ禍の影響を受け全体として減少している。観光波及効果の高い「道の駅 能勢くりの郷」において感染症対策や副業型のプロフェッショナル人材の活用により価値創造の取組を行うことで、1か月間の臨時休業がある中で対前年とほぼ同水準の入込客数を確保することができた。波及効果の拡大に向けてPR事業等を推進する。
- ・要介護認定出現率については0.2ポイント増加しているが、高齢者が人口の約4割を占めるなかで、同指標は全国平均を下回る水準に抑制できている。引き続き、フレイル予防や公民学で推進する「能勢町健康長寿研究」を通じて効果測定を行いながら健康寿命の延伸に取り組んで行く。
- ・里山資源を活用した災害時ライフライン供給地点については、森林資源の熱利用等に向けて関係機関へのヒアリングや研究調査を進めていく。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	地域エネルギー会社を核としたエネルギー・資金・経済・情報の好循環	エネルギー代金の地域還流額	2019年度 0円/年	2021年度 1,664千円			2023年度 3千万	6%
2	里山資源の魅力化	地域のイベント等における参加者	2020年度 13,212人	2021年度 40,291人			2023年度 35,000人	124%
3	健康寿命の延伸	「いきいき百歳体操」への高齢者参加率	2019年 23.2%	2021年 25.6%			2023年 25.0%	133%
4	健康寿命の延伸	身体的フレイル該当者の減少	2020年 13.2%	コロナ禍により体力測定中止のため未実施			2023年 11.0%	—
5	健康寿命の延伸	毎日家庭血圧測定を行っている者の増加	2020年 21.3%	2023年に実施予定			2023年 35.0%	—
6	新しい交通システムへの挑戦	公共交通の利用者数	2019年 17万人	2020年度 9.1万人			2023年 17万人	-46%
7	新しい交通システムへの挑戦	公用車等におけるEV導入台数	2020年 1台	2021年 1台			2023年 3台	0%
8	地域再エネ利用の最大化	エネルギーマネジメント実証事業件数	2020年 0件	2021年 2件			2023年 1件	200%
9	地域再エネ利用の最大化	エネルギー診断実施施設数	2020年 0施設	2021年 4施設			2023年 15施設	27%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
10	里山資源管理	多様な主体による里山資源の保全に向けた協定数	2020年 0件	2021年 1件			2023年 2件	50%
11	里山資源管理	災害時ライフライン供給地点	2020年 0か所	2021年 0か所			2023年 1か所	0%
12	まちづくりのための人材と知恵の確保	協力専門家数	2020年 4人	2021年 18人			2023年 10人	233%
13	まちづくりのための人材と知恵の確保	まちづくりに参画した経験を持つ中高生の育成	2020年 —	2021年 11人			2023年 50人	22%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

地域エネルギー会社の活動によるエネルギー代金の域内還流、また同社の収益を新たな価値創造に向けた地域の取組に投資することは、自律的好循環の形成へ向けた核となる取組である。2021年度については、地域エネルギー会社に支払われた電気料金の一部を里山保全や人材育成などに取り組む地域団体の活動支援に充てるための寄付制度について仕組みづくりを行った（2022年度より実施）。本制度を通じた地域団体の活動支援やプラットフォームの形成を通じて、多様な地域アクターの掘り起こしやパートナーシップにより地域SDGs活動の持続性・自律性の向上に寄与していく。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

▽エネルギー・資金・経済・情報の好循環に向けては、庁舎にPPAモデルにより自家消費型の太陽光発電及び蓄電池を設置するとともに、蓄電池を活用したエネマネの実証を行うなど再エネ利用の最大化に向けて取組を進めた。こうした成果を防災面にも生かしていくことで災害時のライフラインの形成に向けて検討を続けていく。また、富の流出抑制・脱炭素化に向けて需要の大きい公共施設のエネルギー診断を実施し、適切なエネルギーの利用を推進した。

▽健康寿命の延伸については、コロナ禍により介護予防の「集いの場」が制限されたが、大阪大学と共に取り組む「能勢町健康長寿研究-家庭血圧計測定による健康寿命の効果検証-」の参加者は千人を超え、40歳以上の約6人に1人が参加され、町をあげた取組となっている。専門家の支援による個々の取組に対するフォローアップや地域全体で取り組む環境の整備が事業の継続性を高めている。

▽交通については、コロナ禍や一部減便の影響により公共交通利用者が大きく減少しており、地域公共交通会議において持続可能な地域交通のあり方を引き続き検討する。また、高校生の通学対策として、新たにEバイクを導入し、大学等の専門家の協力により「中山間エリアの高校通学における交通課題の解決と教育的効果の測定」に向けた実証研究を開始した。高校生が安全行動に関する学習や道路環境等について調査し、交通課題の解決に向けて提言をまとめる予定である。この取組は指標に掲げる「協力専門家数」や「まちづくりに参画した経験を持つ中高生の育成」にも関わっており、パートナーシップによって実践的な人材育成・価値創造の場づくりに寄与する取組になっている。その他、公用車のEV化、台数の適正化に向けてカーシェアの実証を行い検討を進めた。

▽里山管理については、新たに豊中市と森林環境保全に関する協定を締結し森林環境の保全活動や自然体験学習などの推進に向けて事業を進めている。また、地域おこし協力隊と地域団体が連携のもと特産品の栗栽培の技術を学ぶ講座開設を通じて、主業・副業を問わない里山の「小さな担い手」育成に取り組まれている。引き続き、多様なパートナーシップを推進し、里山の多様な担い手づくりや魅力化に取り組んでいく。

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・新しい取組として、「栗栽培の連続講座」等の里山の多様な担い手づくりは注目される。好循環をもたらすような仕組みづくりとなることを期待する。
- ・地域エネルギーの需要家庭、企業の広がり、シユタットベルケ的に地域事業に展開するなどの検討されることを期待する。